010736887

WPI Acc No: 1996-233842/ 199624 Cationic dispersant and its prodn.

Patent Assignee: NITTO CHEM IND CO LTD (NITT)
Number of Countries: 001 Number of Patents: 001

Patent Family:

Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week

JP 8089779 A 19960409 JP 94250137 A 19940920 199624 B

Priority Applications (No Type Date): JP 94250137 A 19940920

Patent Details:

Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes

JP 8089779 A 6 B01F-017/18

Abstract (Basic): JP 8089779 A

A new cationic dispersant is a copolymer of 25-75 wt.% of cationic vinyl monomers (a), 5-75 wt.% of vinyl monomers(b) whose solubility in 100g of water is up to 10 g and 0-70 wt.% of the other vinyl monomers(c). The weight average molecular weight of the copolymer is 1000 to 200000(50000). The prodn. of the new cationic dispersant is also claimed, where (a), (b) and (c) are copolymerised in the presence of 0.5 pts. wt. of a chain transfer agent w.r.t. 100 pts. wt. of the total amt. of (a), (b) and (c).

USE - For water paint contg. pigment or fine particles.

ADVANTAGE - The new cationic dispersant has a good dispersing performance for pigment or fine particles.

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平8-89779

(43)公開日 平成8年(1996)4月9日

(51) Int.Cl. ⁶ B 0 1 F 17/18 17/52	識別記号	庁内整理番号	FΙ	技術表示箇所
C 0 8 F 220/34	MMR			
220/60	MNH			•
226/02	MNN			
		審査請求	未請求 請求項	頁の数10 FD (全 6 頁) 最終頁に続く
(21)出願番号	特願平6-250137		(71)出願人	000003953
				日東化学工業株式会社
(22)出願日	平成6年(1994)9月	120日		東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
			(72)発明者	永原 優
				神奈川県横浜市鶴見区大黒町10番1号 日
				東化学工業株式会社中央研究所内
			(72)発明者	原島 進
				東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 日
				東化学工業株式会社内
			(72)発明者	井関 隆幸
				東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 日
				東化学工業株式会社内
				最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 カチオン系分散剤およびその製造方法

(57)【要約】

【構成】カチオン性ビニル単量体:25~75重量%、20℃における水100gへの溶解度が10g以下であるビニル単量体:5~75重量%および上記以外のビニル単量体:0~70重量%の共重合物であって、重量平均分子量が1000~20000の範囲にあるカチオン系分散剤およびその製造方法。

【効果】顔料や微粒子の分散性に優れ、水性の塗料やコーティング材料等に好適に用いることができる。

【特許請求の範囲】

【請求項1】 カチオン性ピニル単量体(a):25~ 75重量%、20℃における水100gへの溶解度が1 0g以下であるピニル単量体(b):5~75重量%お よび上記(a)、(b)以外のピニル単量体(c):0 ~70重量%の共重合物であって、重量平均分子量が1 000~2000の範囲にあることを特徴とする力 ·チオン系分散剤。

【請求項2】 カチオン性ピニル単量体(a)が、下記 一般式(1)、(2) または(3) で示される化合物の 10 中から選ばれた少なくとも一種である請求項1記載のカ チオン系分散剤。

【化1】

$$C H_{z} = \begin{matrix} R_{1} & R_{2} \\ I & R_{3} \\ C - C - O - Y - N - R_{3} \cdot X \end{matrix}$$
 (1)

$$C H_{z} = \begin{pmatrix} R_{1} & R_{2} \\ I & I \\ C - C - N - Y - N - R_{3} \cdot X \end{pmatrix} - R_{3} \cdot X$$

$$\begin{pmatrix} C H_{z} & R_{1} & R_{2} \\ I & I & I \\ I & I & I \\ O & H & R_{4} \end{pmatrix}$$
(2)

$$C H_{2} = C - Y - N - R_{3} \cdot X$$

$$R_{5}$$
(3)

〔式中、R1 は、水素原子またはメチル基を表し、 R2、R3 およびR4 は、それぞれ独立に、水素原子、 炭素数1~8の直鎖状、分岐状あるいは環状の未置換ア ルキル基、同様のヒドロキシ置換アルキル基、同様のア ルコキシ置換アルキル基、または置換あるいは未置換の 30 ルである請求項6記載のカチオン系分散剤の製造方法。 フェニル基またはベンジル基を表し、Rs はR2 と同じ かまたは-Y-CR₁ = CH₂ を表し、Yは炭素数1~ 8の直鎖状あるいは分岐状の未置換アルキレン基、同様 のヒドロキシ置換アルキレン基を表す。また、X- は陰 イオンを表す。)

【請求項3】 20℃における水100gへの溶解度が 10g以下であるビニル単量体(b)が、アクリロニト リルである請求項1記載のカチオン系分散剤。

【請求項4】 ビニル単量体(c)が、アクリルアミド である請求項1記載のカチオン系分散剤。

重量平均分子量が1000~5000 【請求項5】 の範囲にある請求項1記載のカチオン系分散剤。

【請求項6】 カチオン性ビニル単量体(a):25~ 75重量%、20℃における水100gへの溶解度が1 0g以下であるピニル単畳体(b):5~75重量%お よび上記(a)、(b)以外のビニル単畳体(c):0 ~70重量%とを、ビニル単量体(a)、(b)および (c)の合計100重量部に対して0.5重量部以上の 連鎖移動剤の存在下で共重合させることを特徴とするカ チオン系分散剤の製造方法。

カチオン性ピニル単量体 (a) が、下記 【請求項7】 一般式(1)、(2) または(3) で示される化合物の 中から選ばれた少なくとも一種である請求項6記載のカ チオン系分散剤の製造方法。

【化2】

$$C H_{2} = \begin{matrix} R_{1} & R_{2} \\ I & I \\ C - C - O - Y - N \\ I & I \\ O & R_{4} \end{matrix}$$
 (1)

$$C H_{z} = \begin{matrix} R_{1} & R_{2} \\ I & I \\ C - C - N - Y - N - R_{s} \cdot X \end{matrix} - (2)$$

$$\begin{matrix} R_{1} & R_{2} \\ I & I \\ I & I \\ O & H & R_{s} \end{matrix}$$

$$C H_{2} = C - Y - N - R_{3} \cdot X$$
(3)

〔式中、R: は、水素原子またはメチル基を表し、 R2、R3 およびR1は、それぞれ独立に、水素原子、 炭素数1~8の直鎖状、分岐状あるいは環状の未置換ア ルキル基、同様のヒドロキシ置換アルキル基、同様のア ルコキシ置換アルキル基、または置換あるいは未置換の フェニル基またはペンジル基を表し、Rs はR2 と同じ かまたは-Y-CR₁ = CH₂ を表し、Yは炭素数1~ 8の直鎖状あるいは分岐状の未置換アルキレン基、同様 のヒドロキシ置換アルキレン基を表す。また、X- は陰 イオンを表す。)

【請求項8】20℃における水100gへの溶解度が1 0g以下であるビニル単量体(b)が、アクリロニトリ

【請求項9】ビニル単量体(c)が、アクリルアミドで あることを特徴とする請求項6記載のカチオン系分散剤 の製造方法。

【請求項10】連鎖移動剤がメルカプタンカルボン酸で ある請求項6記載のカチオン系分散剤の製造方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、カチオン系分散剤に関 し、より詳しくは、顔料や微粒子を含む水性の塗料、コ ーティング材料等の分散剤として好適に用いることがで きるカチオン系分散剤に関する。

[0002]

【従来の技術】顔料、微粒子等を含む水性(水溶性およ び水分散性)の塗料やコーティング材料においては、製 造時に顔料、微粒子等が充分に微分散しなかったり、貯 蔵中に顔料、微粒子等が凝集・沈降したりすることがあ り、これに起因して着色効果の低下、着色むら、光沢低 下等の問題が発生することが知られている。このため、 従来の水性塗料や水性コーティング材料には、分散剤と 50 して低分子量の界面活性剤が一般的に使用されている。

しかしながら、このような界面活性剤は、分散効果が小 さいだけでなく、塗膜の外観や性能に悪影響を及ぼすこ とがあった。さらに、分散剤として中~高分子量の重合 体を使用することが提案されており、特にアニオン系の 分散剤ではかなりの改善がなされている。しかしなが ら、カチオン系の分散剤に関しては満足できるものがな く、そのため、分散性に優れたカチオン系の分散剤の開 発が強く望まれている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】本発明は、上記問題点 10 を解決し、顔料や微粒子の分散性に優れ、水性の塗料や コーティング材料等に好適に用いられるカチオン系の分 散剤を提供しようとするものである。

[0004]

【課題を解決するための手段】本発明は、上記課題を解 決すべく種々検討した結果、特定の分子構造および分子 量を有する重合体が本発明の目的に合致することを見い だし、この知見に基づきなされたものである。

【0005】すなわち、本発明は、カチオン性ビニル単 団体(a): $25\sim75$ 重量%、20℃における水10 20 素数 $1\sim8$ の直鎖状あるいは分岐状の未置換アルキレン 0gへの溶解度が10g以下であるピニル単量体 (b):5~75重量%および上記(a)、(b)以外 のビニル単量体(c):0~70重量%の共重合物であ って、重量平均分子量が1000~20000の範囲 にあることを特徴とするカチオン系分散剤、およびカチ オン性ピニル単量体 (a):25~75重量%、20℃ における水100gへの溶解度が10g以下であるビニ ル単量体(b):5~75重量%および上記(a)、 (b) 以外のピニル単量体(c):0~70重量%と を、ピニル単量体 (a)、(b) および (c) の合計 1 30 00重量部に対して0.5重量部以上の連鎖移動剤の存 在下で共重合させることを特徴とするカチオン系分散剤 の製造方法、を要旨とするものである。

【0006】以下、本発明について詳細に説明する。本 発明において使用されるカチオン性ビニル単量体(a) は、分子内に第1級~第3級アミン塩または第4級アン モニウム塩と、エチレン性不飽和結合とを有する化合物 で代表され、例えば、一般式(1)、(2)または (3) で示される単量体を挙げることができる。

[0007]

[化3]

$$C H_{2} = C - C - O - Y - N - R_{3} \cdot X$$

$$0 \qquad R_{4}$$
(1)

$$C H_{2} = \begin{matrix} R_{1} & R_{2} \\ I & I \\ C - C - N - Y - N - R_{3} \cdot X \end{matrix}$$

$$\begin{matrix} R_{2} \\ I & I \\ I & I \\ O & H & R_{4} \end{matrix}$$
(2)

【0008】〔式中、R」は、水素原子またはメチル基 を表し、R2、R3 およびR4 は、それぞれ独立に、水 素原子、炭素数1~8の直鎖状、分岐状あるいは環状の 未置換アルキル基、同様のヒドロキシ置換アルキル基、 同様のアルコキシ置換アルキル基、または置換あるいは 未置換のフェニル基またはベンジル基を表し、Rs はR 2 と同じかまたは-Y-CR₁ = CH₂ を表し、Yは炭 基、同様のヒドロキシ置換アルキレン基を表す。また、 X は陰イオンを表す。)

【0009】X で表される陰イオンとしては、具体的 にはС1、Вгなどのハロゲンイオンや、硫酸イオン、 硝酸イオン、リン酸イオン、カルボン酸イオン、スルホ ン酸イオンなどの無機酸、有機酸の陰イオン残基が挙げ られる。

【0010】カチオン性ピニル単量体(a)としては、 例えば、プロピルアミノエチル (メタ) アクリレート、 t ープチルアミノエチル (メタ) アクリレート、ジメチ ルアミノエチル (メタ) アクリレート、ジエチルアミノ エチル(メタ)アクリレート、ジメチルアミノプロピル (メタ) アクリレート、ジエチルアミノプロピル (メ タ) アクリレート、2-ヒドロキシ-3-(メタ) アク リロイルオキシプロピルジメチルアミン、ジメチルアミ **ノメチル(メタ)アクリルアミド、ジエチルアミノメチ** ル (メタ) アクリルアミド、ジメチルアミノプロピル (メタ) アクリルアミド、ジエチルアミノプロピル (メ タ) アクリルアミド、1, 3-ジメチル-3-(メタ) 40 アクリルアミドプチルジメチルアミン、アリルジメチル アミン、ジアリルメチルアミンなどのエチレン性不飽和 結合含有アミンと、塩酸、硫酸、硝酸、リン酸、酢酸、 プロピオン酸、酪酸、マロン酸、コハク酸、乳酸、ベン ゼンスルホン酸などの酸との中和塩や、エチレン性不飽 和結合含有第3級アミンをメチルクロライド、メチルブ ロマイド、ベンジルクロライド、長鎖アルキルクロライ ド、エピクロルヒドリン、ジメチル硫酸、ジエチル硫 酸、エチレンオキサイド等のアルキル化剤で第4級化し た第4級アンモニウム塩が挙げられる。第4級アンモニ 50 ウム塩の具体例としては、たとえば、2-(メタ)アク

• , ' 、 ,

リロイルオキシエチルトリメチルアンモニウムクロライ ド、2-(メタ) アクリロイルオキシエチルトリメチル アンモニウムメチルサルフェート、2-(メタ)アクリ ロイルオキシエチルジメチルエチルアンモニウムプロマ イド、2-(メタ) アクリロイルオキシエチルジメチル エチルアンモニウムエチルサルフェート、2-(メタ) アクリロイルオキシエチルジメチルベンジルアンモニウ ムクロライド、2-(メタ)アクリロイルオキシエチル トリエチルアンモニウムクロライド、3-(メタ)アク リロイルオキシプロピルトリメチルアンモニウムクロラ 10 ルイソプロペニルケトン、酢酸ビニル、ビニルプロピオ イド、3-(メタ) アクリロイルオキシプロピルトリエ チルアンモニウムクロライド、2-ヒドロキシ-3-(メタ) アクリロイルオキシプロピルトリメチルアンモ ニウムクロライド、2-ヒドロキシ-3-(メタ)アク リロイルオキシプロピルトリエチルアンモニウムクロラ イド、2-ヒドロキシ-3-(メタ)アクリロイルオキ シプロピルトリプチルアンモニウムクロライド、2-ヒ ドロキシー3-(メタ)アクリロイルオキシプロピルト リエタノールアンモニウムクロライド、2-ヒドロキシ -3-(メタ)アクリロイルオキシプロピルジメチルベ 20 ンジルアンモニウムクロライド、2-ヒドロキシ-3-(メタ) アクリロイルオキシプロピルジメチルフェニル アンモニウムクロライド、(メタ) アクリルアミドメチ ルトリメチルアンモニウムクロライド、(メタ)アクリ ルアミドメチルトリエチルアンモニウムクロライド、3 - (メタ) アクリルアミドプロピルトリメチルアンモニ ウムクロライド、3-(メタ) アクリルアミドプロピル トリエチルアンモニウムクロライド、3-メチル-3-(メタ) アクリルアミドプチルトリメチルアンモニウム クロライド、アリルトリメチルアンモニウムクロライ ド、ジアリルジメチルアンモニウムクロライドなどが挙 げられる。

【0011】上記カチオン性ビニル単量体(a)は、単 独であるいは2種以上を組み合わせて使用することがで

【0012】なお、本発明のカチオン系分散剤を得るに は、上記のようなアミンの中和塩あるいは第4級アンモ ニウム塩を分子内に有する単量体を一成分として共重合 させるのが一般的であるが、分子内にアミン構造を有す 化を行ってカチオン化してもよい。

【0013】次に、本発明において使用されるビニル単 量体(b)は、20℃における水100gへの溶解度が 10g以下の比較的疎水性の単量体である。 ビニル単景 体(b)の具体例としては、例えば、(メタ)アクリル 酸メチル、(メタ)アクリル酸エチル、(メタ)アクリ ル酸プロピル、(メタ)アクリル酸イソプロピル、(メ タ) アクリル酸プチル、(メタ) アクリル酸ヘキシル、 (メタ) アクリル酸オクチル、(メタ) アクリル酸ラウ リル、(メタ)アクリル酸グルシジル、(メタ)アクリ 50 畳%であることが好ましい。

ル酸アリル、(メタ)アクリル酸アリルオキシエチル等 の(メタ)アクリル酸エステル: N-プトキシメチルア クリルアミド、N-ベンジルオキシメチルアクリルアミ ド、N-t-プチルアクリルアミド等のアミド系単量 体;スチレン、α-メチルスチレン、ビニルトルエン、 p-クロルスチレン等のビニル芳香族化合物; N-ビニ ルピリジン等のN-ビニル化合物:プタジエン、イソプ レン、クロロプレン等のポリオレフィン系化合物: (メ タ)アクリロニトリル等のシアン化ビニル化合物:メチ

【0014】上記ビニル単量体(b)は、単独であるい は2種以上を組み合わせて使用することができる。

ネート、ビニルピパレート等が挙げられる。これらのう

ち、好ましい単量体はアクリロニトリルである。

【0015】さらに、上記(a)(b)以外のビニル単 量体(c)は、特に限定はなく、本発明の分散剤に望ま れる性能に応じて選択することができる。ピニル単量体 (c) の具体例としては、例えば、(メタ) アクリル酸 等のカルポキシル基含有単量体; (メタ) アクリル酸ヒ ドロキシエチル、(メタ) アクリル酸ヒドロキシプロピ ル等の(メタ)アクリル酸のヒドロキシアルキルエステ ル;N-ピニルピロリドン等のN-ピニル単量体;(メ タ) アクリルアミド、N-メチロール (メタ) アクリル アミド、2-アクリルアミド-2-メチルプロパンスル ホン酸等のアミド系単量体等が挙げられる。

【0016】上記ピニル単量体 (c) は、単独であるい は2種以上を組み合わせて使用することができる。

【0017】本発明のカチオン系分散剤は、上述のビニ ル単量体(a)、(b)および(c)を共重合させるこ 30 とにより得られる。共重合させる際の上記三成分の配合 割合は、本発明の分散剤に望まれる性能に応じて変える ことができるが、顔料や微粒子の分散性を考慮すると、

(a):25~75重量%、(b):5~75重量%、 (c):0~70重量%とすることが必要であり、好ま しくは、(a):55~75重量%、(b):10~4 5 重量%、(c):0~35 重量%である。配合割合が 上記範囲を逸脱する場合には、分散性に優れた共重合体 が得られ難い。

【0018】本発明のカチオン系分散剤を得るための共 る単量体をまず共重合させ、その後で中和あるいは4級 40 重合は、公知のラジカル重合方法、例えば溶液重合法、 乳化重合法、懸濁重合法等を用いて行なうことができ る。重合後の取扱いの容易さを考慮すると、このうち溶 液重合法が好ましい。

> 【0019】溶液重合で使用する溶剤としては、水およ び水と混和し得る有機溶剤が好ましく、かかる有機溶剤 としては、アルコール類、ポリエチレングリコール、ポ リプロピレングリコール、これらのモノあるいはジアル キルエーテル等が挙げられる。重合開始時点でのピニル 単量体の合計量は、重合溶液全量に対して10~80重

【0020】重合開始剤としては、レドックス系やアゾ 系等のラジカル重合開始剤を使用することができる。レ ドックス系重合開始剤としては、例えば過硫酸アンモニ ウム、過硫酸カリウム、過酸化水素、クメンハイドロバ ーオキサイド等の酸化剤と、ホルムアルデヒドナトシウ ムスルホキシレート、チオグリコール酸、L-アスコル ピン酸、ジメチルアミノプロピオニトリル、亜硫酸水素 ナトリウム、β-メルカプトエタノール、2価の鉄塩等 の還元剤との組み合わせを挙げることができる。また、 アゾ系重合開始剤としては、アゾピスイソプチロニトリ 10 ル、2、21-アゾビス(2-アミジノプロパン)2塩 酸塩、2,2'-アゾビス(2,4-ジメチルバレロニ トリル)、4、4'-アゾピス(4-シアノペンタノイ ックアシッド) 等を挙げることができる。また、レドッ クス系重合開始剤とアゾ系重合開始剤を併用することも できる。

【0021】重合温度としては、初期温度を10~40 ℃程度として断熱系で重合することもでき、また系外か ら温度コントロールしながら30~100℃程度の一定 温度条件で重合することもできる。

【0022】重合時間は、ビニル単量体の種類や濃度、 重合温度、あるいは目標とする分子量等によって変化す るが、およそ10分間~10時間程度である。

【0023】本発明のカチオン系分散剤は、重量平均分 子量が1000~2000の範囲にあることが必要 であり、好ましくは1000から50000の範囲にあ ることが望ましい。重畳平均分子量が1000未満で は、充分な分散効果が得られ難いだけでなく、塗膜の外 観や性能に悪影響を及ぼすことがある。また、重量平均 果が得られ難く、さらに塗料やコーティング材料の粘度 が著しく高くなる場合がある。なお、本発明で言う重量 平均分子量とは、ポリエチレンオキサイド換算の平均分 子量である。

【0024】カチオン系分散剤の重量平均分子量が上述 の範囲となるようにするには、公知のように各ピニル単 量体の組成、重合開始剤の種類や量、重合時間等を適宜 選択すればよいが、連鎖移動剤を使用することが好まし い。連鎖移動剤としては、チオグリコール酸、β-メル カプトプロピオン酸等のメルカプタンカルボン酸や2-40 メルカプトエタノール等の各種メルカプタン、ジアルキ ルジスルフィド、チウラムジスルフィド等のジスルフィ ド類、クロロホルム、四塩化炭素等のハロゲン化物、 3、3′、3″ーニトリロトリスプロピオン酸アミド、 次亜リン酸ナトリウム、亜硫酸水素ナトリウムなどの公 知の重合度調整剤が使用できる他、イソプロパノール等

の連鎖移動定数の大きい溶剤を使用してもよい。

【0025】これら連鎖移動剤の使用量は、その種類や 目的とする分子量によって調整すればよいが、重量平均 分子量を20000以下にすることを考慮すると、ピ 二ル単量体の合計100重量部に対し、0.5重量部以 上を使用することが好ましい。 このようにして得られ るカチオン系分散剤は、顔料や微粒子の分散性に優れ、 水性の塗料やコーティング材料等に好適に用いることが できる。

[0026]

【実施例】次に、実施例により本発明を具体的に説明す るが、本発明は以下の実施例に限定されるものではな

【0027】〈カチオン系分散剤の合成〉 実施例1~11、13および比較例1~5 反応容器に表1に記載した成分を仕込み、撹拌して反応 溶液を調製した。次いで反応容器内を窒素置換した後、 反応溶液を加温して重合を行い、共重合体の水溶液を得 た。加温は50℃で60分間さらに70℃で100分間 20 行った。

【0028】実施例12

表1に記載した成分を50℃に昇温し、これをあらかじ め50℃に昇温しておいたジュワー瓶に仕込み、窒素置 換した後、反応溶液をそのまま保持した。溶液温度は4 5分後に最高温度90℃に達し、それからさらに1時間 後に重合を終了し、共重合体の水溶液を得た。

【0029】〈重量平均分子量の測定〉得られた共重合 体は、GPC(装置:東ソー製SC-8010、カラ ム:東ソー製TSK-GEL G5000PWXLおよ 分子量が200000を越える場合にも、充分な分散効 30 びG3000PWXL、流出溶媒:0.5M酢酸/0. 5 M酢酸ソーダ=1/1) によりポリエチレンオキサイ ド換算の重量平均分子量を測定し、その結果を表1に示 した。

> 【0030】<分散性の評価>得られた共重合体の水溶 液を用いて、下記の顔料分散液を調製した。分散は、T -25ウルトラターラックス分散機(IKA社製)を用 い、10分間行った。得られた顔料分散液を室温で1日 静置し、顔料が沈降しているかどうかを目視で評価し、 その結果を表1に示した。

【0031】顔料分散液

共重合体水溶液 10重量部 脱イオン水 85重量部 フタロシアニングリーン 5 重量部 [0032] 【表1】

10

表1

実施例 または	反応溶液組成(重量部) (注1)									分欣性	
比較例		単量体(a)		单复体(b)	単量体(c)	*	IPA	д-ы⊅л	V-50	重量平均 分子量	(注2)
夹箱	<u>-</u> -	o-1: 6	0	b 1: 20	C 1: 20	400		3.0	1.5	12000	0
~	2	a-1: 6	0	D-1: 20	C-1: 20	100		2.0	1.5	25000	0
"	3	a-): 8	0	h-1: 20	C-1: 20	400		1.2	1.5	60000	Δ
"	4	a-1: (0	b-1: 20	o-1: 40	400		2.0	1.5	23000	Δ
"	5	a-1: 5	9	b-1: 8	C-1: 23	400		2.0	1.5	17000	Δ
"	6	a-1: 5	5	b-1: 27	C-1: 18	355		2.0	1.5	27000	0
"	7	a-1: 5	5	b-1: 35		400		2.0	1.5	26000	0
"	8	a-2: 6	0	b-1: 20	C-1: 20	400	1	2.0	1.5	33000	0
"	9	а-3: 6	0	b-1: 20	C-1: 20	400	1	2.0	1.5	14000	0
"	10	a-4: 6	0	b-1: 20	c-1: 20	400	l	2.0	1.5	31000	0
"	11	ค-5: 6	0	h-1: 20	c-1: 20	400	125	ĺ	5.0	130000	Δ
"	12	ส-6:6	0	b-1: 25	Ç-1: 15	317	ł	3.0	1. 25	10000	0
· "	13	A-1: 6	0	b 2: 10	C 1: 30	400	1 .	2.0	1.5	24000	۵۱
比較多	1	a-1: 6	0	b-1: 20	C-1: 20	400		0.4	1.5	250000	ļх
"	2			b-3: 50	C-1: 50	400		3.5	1.5	39000	х
"	3	a-1: 5	0		c-1: 50	400		2.0	1.0	20000	×
#	4	a-1: 8	0	b-1: 20	1	400		2.5	1.5	55000	×
"	5	a-1: 8	0	b-4: 10	C-1: 10	400		1.5	1.5	21000	×

(注1) e-1: 2-アクリロイルオキシエチルトリメチルアンモニウムクロライド
a-2: 2-メタクリロイルオキシエチルトリメチルアンモニウムクロライド
a-3: 3-メタクリルアミドブロビルトリメチルアンモニウムクロライド
e-4: 2-ヒドロキシー3-メタクリロイルオキシブロビルトリメチルアンモニウムアセチート
a-6: ジメチルアミノブロビルメタクリルアミドの前酸塩
b-1: アクリロニトリル
b-1: メチルアシートリルト
b-4: メチルメタクリレート
c-1: アクリルアミド
iPA: イソプロバノール
β-WPA: β-メルカブトプロビオン酸
v-50: 2. 2' -アゾビス(2-アミジノブロバン) 2児酸塩
(注2) ○: 沈輝なし

[0033]

散剤は、水性の塗料やコーティング材料等に好適に用い

【発明の効果】本発明によれば、顔料や微粒子の分散性 30 ることができる。 に優れカチオン系の分散剤を得ることができる。 この分

△: わずかに沈降 ×: 顕著に沈降

フロントページの続き

 (51) Int. Cl. 6
 識別記号
 庁内整理番号
 F I
 技術表示箇所

 C 0 9 D 7/12
 P S L

 // C 0 9 D 5/00
 P P T

(72)発明者 細田 純

神奈川県横浜市鶴見区大黒町10番1号 日 東化学工業株式会社中央研究所内